

# アメリカン・ドリーム・ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 1/6  
2022年5月31日現在

## 【ファンドの特色】

- 主として高い成長が見込まれる米国小型成長株へ投資します。(主として米国小型成長株マザーファンドを通じて投資します。)
- 徹底したファンダメンタル分析に基づく、ボトムアップ・リサーチにより厳選した銘柄への集中投資を行い、中長期的な収益の獲得をめざします。
- 外貨建て資産について、為替ヘッジは原則として行いません。
- 当ファンドは、米国小型成長株マザーファンドを親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。
- マザーファンドの米国株式(ADR等を含みます)等の実質的な運用は、ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インク傘下の運用グループであるRSインベストメンツが行います。

## 【基準価額・純資産総額】

	2022/5/31	2022/4/28	前月比
基準価額	11,738円	12,087円	-349円
純資産総額	37億円	39億円	-1.3億円

\* 基準価額は1万口当たりとなっています。

## 【ファンドの騰落率(分配金再投資)】

ファンド	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	-2.89%	-5.72%	-17.83%	-12.59%	33.01%	169.16%

- \* 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後、分配金再投資基準価額です。上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。
- \* 分配金再投資基準価額は、基準価額に収益分配金(課税前)を、その分配が行われる日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
- \* 騰落率は各月末営業日で計算しています。(各月末が休業日の場合は前営業日の値で計算しています。)

## 【分配金実績(1万口当たり、課税前)】

第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	合計
0円	500円	600円	600円	1,000円	9,700円

- \* 分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
- \* 分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

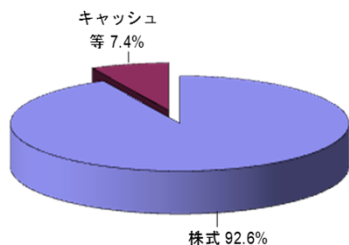
## 【運用資産構成比率】

米国小型成長株マザーファンド	100.0%
短期金融商品等	0.0%
合計	100.0%

- \* 運用資産構成比率は純資産総額に対する評価額の割合で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- \* 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

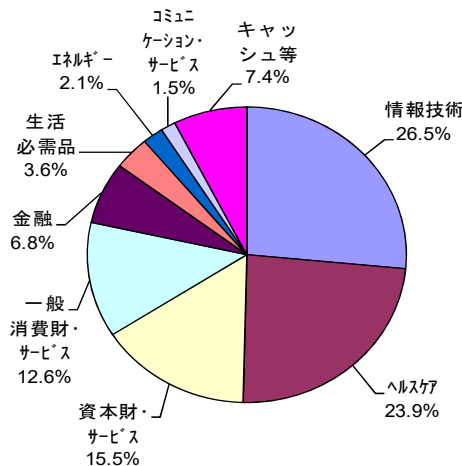
## 【マザーファンドの組入状況】

### 【運用資産構成比率】



- \* 運用資産構成比率はマザーファンドである米国小型成長株マザーファンドの純資産総額をもとに算出した比率です。
- \* 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

### 【業種別構成比率】

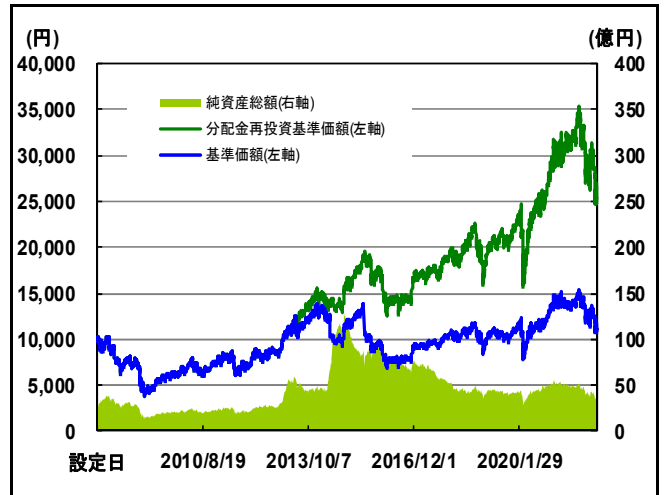


### 組入銘柄数

54

- \* 業種別構成比率はマザーファンドである米国小型成長株マザーファンドの純資産総額をもとに算出した比率です。
- \* 左記の業種は、MSCI/S&P GICS※の業種区分に基づいています。
- \* MSCI/S&P GICSとは、スタンダード・アンド・プアーズとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)のことです。
- \* 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

## 【基準価額・純資産総額の推移】



- \* 基準価額は、信託報酬控除後の値です。
- \* 当ファンドの信託報酬率は、純資産総額に対して年2.585%(税込)です。詳細は、【お申込みメモ】の【信託財産で間接的にご負担いただく費用】の項目をご覧ください。
- \* 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## アメリカン・ドリーム・ファンド

月次レポート 2/6  
2022年5月31日現在

追加型投信 / 海外 / 株式

以下のコメントは、アメリカン・ドリーム・ファンドのマザーファンドである米国小型成長株マザーファンドの米国株式等の実質的な運用を行っているRSインベストメンツのコメントをもとにして作成したものです。また、下記の見通しは当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合がありますのでご注意ください。

## 【市場概況】

5月の米国株式市場(現地4月28日～5月27日)は、FRB(米国連邦準備制度理事会)の急速な金融引き締めが景気後退につながる懸念から上旬には下落しました。中旬に入ると、4月のCPI(消費者物価指数)が前年同月比+8.3%となり、3月の同+8.5%からやや鈍化したことが確認され、米国株式市場は一旦下げ止まり、その後は強弱入り交じる企業決算を材料に上下動する展開となりました。月末にかけては、4月のPCE(個人消費支出)価格指数も前年同月比+6.3%と、3月の同+6.6%を下回るなどインフレに対する警戒が和らぎ、株価は値を戻しました。最終的に前月末(現地4月27日)比でS&P500指数(配当込み)は-0.43%となったほか、上旬の相場下落局面で特にグロース株が下げ幅を拡大したことが要因となり、Russell 2000 Growth指数(配当込み)は-1.58%、NASDAQ総合指数は-2.86%となりました。

## 【ファンド概況】

当月の当ファンドの基準価格は、前月末比-2.89%となりました。テクノロジーや生活必需品セクターの銘柄選択が奏功せず、Russell 2000 Growth指数(配当込み)にアンダーパフォームしました。

個別銘柄では、ロシアに大きな顧客基盤を有するため今後の業績が不安視されたアバイア・ホールディングス(Avaya Holdings)が月間-63%、2022年1-3月期に赤字幅が拡大したことを受け証券会社が目標株価を引き下げたフレッシュペット(Freshpet)が同-27%と、それぞれ下落しました。一方で、資源価格上昇の恩恵が見込まれたマタドル・リソース(Matador Resources)が同+24%、双極性障害(躁うつ病)治療薬「CAPLYTA」に対する需要を背景に好調な2022年1-3月期決算を発表したイントラセルラー・セラピーズ(Intra-Cellular Therapies)が同+10%とそれぞれ上昇しました。

当月は、金融のデジタル化を追い風に今後一層の業績伸長が期待できるジャック・ヘンリー・アンド・アソシエーツ(Jack Henry & Associates)を含む計3銘柄を新規に組入れています。他方、より投資妙味のある銘柄との入れ替えを行うべく、コデクス(Codexis)など2銘柄を全売却しました。

当月の米国株式市場は、インフレに関連する報道や企業決算などを材料に値動きの荒い展開となりました。インフレ動向に目を向けると、4月の物価指標はやや鈍化したものの依然として高水準で推移していますが、一方で住宅ローン金利の上昇による住宅関連需要の減退が将来的なインフレ抑制につながるの見方も広がり始めています。インフレ沈静化を最優先とするFRBは、QT(量的金融引き締め)を開始すると共に、6月及び7月のFOMC(米国連邦公開市場委員会)でも0.5%の利上げを実施し、政策金利を中立的な(景気を過熱もさせず、冷やしもしない)水準に近づけていくと予想されており、それにより徐々にインフレ率が落ち着きを見せるか否かが今後の注目ポイントとなっています。マザーファンドでは、夏場以降にインフレ率のピークアウトの兆候が確認されFRBが景気後退を招かずに金融政策の正常化を行えるのであれば、米国株式市場を取り巻く不透明感は相当程度払拭されるかと考えています。こうした環境においては、市場参加者の関心が企業業績などのファンダメンタルズへと向かい、独自の技術やノウハウを武器に優れた競争力を誇る小型成長企業が再び脚光を浴びると予想しています。したがって、足元の相場に一喜一憂せず、徹底したボトムアップ・リサーチに基づき優良銘柄への投資を行い、引き続き長期的なリターン獲得を目指す方針です。

## ＜上記コメントで取り上げた銘柄の説明＞

銘柄名	銘柄説明
アバイア・ホールディングス	企業向けに様々なデバイス上で電話やFAX、ビデオ会議等の機能が使えるクラウド・ベースの通信ソフトウェアを提供
フレッシュペット	北米で犬と猫用の新鮮な冷蔵ペットフードを製造
マタドル・リソース	テキサス州南部を中心に石油や天然ガスを探鉱・生産
イントラセルラー・セラピーズ	精神神経疾患やパーキンソン病等の治療薬を開発
ジャック・ヘンリー・アンド・アソシエーツ	主として金融機関向けに統合データ処理システム等を提供
コデクス	医療や食品を含む幅広い産業向けに酵素最適化の技術プラットフォームを提供

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、価値のある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。

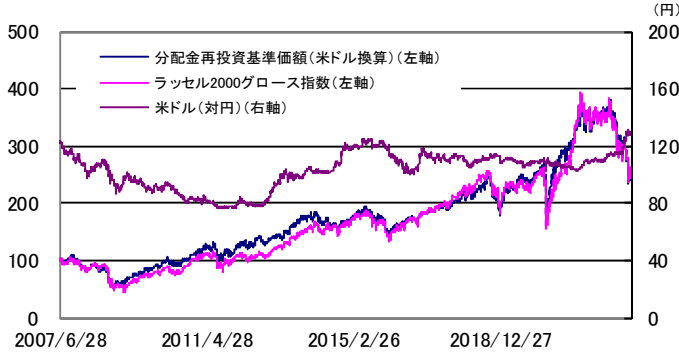
# アメリカン・ドリーム・ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 3/6  
2022年5月31日現在

## 【ご参考】

### 【分配金再投資基準価額(米ドル換算)とラッセル2000グロス指数の推移】



\* 左図の分配金再投資基準価額(米ドル換算)は、ファンドの分配金再投資基準価額を当該日のTTMLレート(三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値)でドル換算したものを前日の値とし、2007年6月28日を100として指数化したものです。

出所: Bloomberg

### 【米国小型成長株マザーファンド組入上位5銘柄】

銘柄名	業種	銘柄説明	組入比率(注)
1 MACOM Technology Solutions Holdings Inc. MACOMテクノロジー・ソリューションズ・ホールディングス	情報技術	半導体メーカー。アナログ半導体ソリューションを提供。ラジオ周波、マイクロ波、ミリ波アプリケーション用の半導体、能動・受動部品、サブアセンブリを供給。米国全土で事業を展開。従業員1,100人(21年10月)。売上高6.0億米ドル(21年10月)。	4.1%
2 Lattice Semiconductor Corporation ラティス・セミコンダクター	情報技術	半導体メーカー。プログラマブル・ロジックコントローラ的设计、開発、販売に従事。プログラマブル・ロジックコントローラ、ビデオ接続用アプリケーションの標準製品、ミリ波装置を含む3つのタイプの半導体装置を提供。世界各国で事業を展開。従業員856人(22年1月)。売上高5.1億米ドル(22年1月)。	4.1%
3 Evoqua Water Technologies Corp. エヴォクア・ウォーター・テクノロジーズ	資本財・サービス	総合水処理エンジニアリング企業の大手。水浄化システム、排水処理設備が世界中の政府・自治体や企業などから採用される。信頼性の高いブランド、独自の最先端技術、緊急時対応策、モバイルソリューションなど他社とは一線を画す顧客満足度の高いサービスを提供。従業員4,000人(21年9月)。売上高14.6億米ドル(21年9月)。	3.1%
4 Horizon Therapeutics ホライゾン・セラピューティクス	ヘルスケア	バイオ製薬会社。疼痛、炎症、特殊疾患、および希少疾患を治療する臨床試験後期のバイオ医薬品を開発・取得・商品化。従業員数1,395人(20年12月)。売上高22.0億米ドル(20年12月)。	2.9%
5 YETI Holdings, Inc. イエティ・ホールディングス	一般消費財・サービス	アウトドアとレクリエーション市場向けの製品の設計、マーケティング、および販売代理を行う。従業員701人(21年1月)。売上高14.1億米ドル(21年1月)。	2.8%

出所: RSインベストメンツの資料をもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

\*上記銘柄の説明はマザーファンドにおける銘柄のご理解を深めていただくために作成したものです。当資料に記載された銘柄の上昇・下落を示唆するものではありません。また当資料に記載された銘柄への投資を推奨するものではありません。  
\*上記業種は、MSCI/S&P GICS※の業種区分に基づいています。  
※ MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard =GICS)のことです。  
(注)組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。

**【投資リスク】投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。**

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがありますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、外貨建て資産に投資した場合、為替変動リスクも加わります。したがって、ファンドにおける投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。ファンドのリスクは下記に限定されるものではありません。

**《主な基準価額の変動要因》****1. 価格変動リスク(株価変動リスク)**

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券を通じて株式に投資します。一般的に株式の価格は、発行企業の業績や国内外の政治・経済情勢、金融商品市場の需給等により変動します。また発行企業が経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組入れた株式の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

また当ファンドは、大型株に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい中小型の株式を実質的な投資対象としますが、そうした株式の価格は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する株価と乖離した価格で取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

**2. 為替変動リスク**

当ファンドは、実質的に外貨建て資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割込むことがあります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。

**3. カントリーリスク**

当ファンドは、実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済、投資規制・通貨規制等の変化により、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

**4. 信用リスク**

当ファンドは、実質的に組入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化等により基準価額に影響を受け、投資元本を割込むことがあります。

特に中小型株は大型株に比べ、発行者の経営・財務状況の急激な悪化や経営不安・破綻が起こりやすいリスクがあります。

**5. その他の留意点**

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は、受付を中止することやあるいは既に受付けた注文を取消すことがありますのでご注意ください。
- 投資信託に関する法令、税制、会計制度などの変更によって、投資信託の受益者が不利益を被るリスクがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

# アメリカン・ドリーム・ファンド

月次レポート 5/6  
2022年5月31日現在

追加型投信/海外/株式

**【お申込みメモ】投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。**

ファンド名	アメリカン・ドリーム・ファンド
商品分類	追加型投信/海外/株式
当初設定日	2007年6月29日(金)
信託期間	無期限とします。
決算日	原則として、毎年6月12日(休業日の場合は翌営業日)とします。
購入・換金	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入および換金のお申込みはできません。
申込不可日	●ニューヨークの銀行休業日 ●ニューヨーク証券取引所の休業日
申込締切時間	午後3時までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金単位	販売会社が定める単位とします。
収益分配	年1回の決算時に、原則として収益の分配を行います。 ※分配金を受け取る「一般コース」と自動的に再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。 なお、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に、0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して、6営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

**【直接的にご負担いただく費用】(消費税率が10%の場合)**

購入時手数料	購入価額に <b>3.85%(税抜3.5%)</b> を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	当ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続き等の対価です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。	

**【間接的にご負担いただく費用】(消費税率が10%の場合)**

運用管理費用・年率 (信託報酬) (括弧内数字は税抜)	2.585% (2.35%)	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 ファンドの純資産総額に対し、左記の率を乗じて得た額が日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
	(委託会社)	1.727% (1.57%) 委託した資金の運用の対価です。
	(販売会社)	0.770% (0.70%) 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価です。
	(受託会社)	0.088% (0.08%) 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
運用の委託先の報酬	運用の委託先が受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末ならびに信託終了のときに支払われるものとし、その報酬額は計算期間を通じて日々、マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の120の率を乗じて得た額とします。	
その他の費用 ・手数料	財務諸表監査に関する費用	監査に係る手数料等(年額682,000円(税込))です。 当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから監査法人に支払われます。
	信託事務の処理に要する諸費用等	法定書類等の作成費用、法律・税務顧問への報酬等です。 当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。ただし、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。

※「その他の費用・手数料」につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ 上記のファンドに係る費用につきましては、消費税率の変更に応じて適用される料率をご参照ください。

※ 当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。

# アメリカン・ドリーム・ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 6/6  
2022年5月31日現在

## 【委託会社、その他関係法人】

委託会社 新生インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等)  
03-6880-6448(受付時間:営業日の9時~17時)  
ホームページアドレス: <http://www.shinsei-investment.com/>  
登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 三井住友信託銀行株式会社(信託財産の管理等)  
販売(取次)会社 下記参照(募集・換金の取扱い・目論見書の交付等)

(2022年6月10日現在)

金融商品取引業者名(五十音順)		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
臼木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第31号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
SMBC日興証券株式会社 (「ダイレクトコース」及び「投信つみたてプラン」 でのお取扱いとなります。)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
共和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
セントレード証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第74号	○		○	
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
光証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
山形証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第3号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、価値のある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。